

平成11年4月期 中間決算短信

平成10年12月2日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**
 コード番号 2593
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部副本部長
 氏名 小田 順 一

上場取引所(所属部) 東証市場第1部

TEL (03) 5371-7202
 中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成10年12月2日
 中間配当支払開始日 平成11年1月14日

1. 10年10月中間期の業績(平成10年5月1日～平成10年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年10月中間期	81,883	(14.5)	5,978	(11.2)	5,730	(12.2)
9年10月中間期	71,488	(15.2)	5,376	(46.2)	5,105	(48.3)
10年4月期	134,655		8,923		8,166	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年10月中間期	2,560	(27.4)	56	80	中間財務諸表作成基準
9年10月中間期	2,010	(32.6)	47	59	中間財務諸表作成基準
10年4月期	3,117		72	55	

(注)

1. 期中平均株式数 { 10年10月中間期 45,087,486株
 9年10月中間期 42,242,410株
 10年4月期 42,965,335株
2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
10年10月中間期	15	00	—	—
9年10月中間期	0	00	—	—
10年4月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
10年10月中間期	79,022	37,441	47.4	820	98
9年10月中間期	78,896	29,687	37.6	686	10
10年4月期	76,583	34,559	45.1	770	00

(注)

1. 期末発行済株式数 { 10年10月中間期 45,606,190株
 9年10月中間期 43,270,663株 (額面株式 1単位: 100株)
 10年4月期 44,882,893株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 174百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △1百万円

2. 11年4月期の業績予想(平成10年5月1日～平成11年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
11年4月期	152,000	9,800	4,580	15 00	30 00

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 42銭
 2. 予想営業利益 10,570百万円

当中間期および通期の業績の概況

1. 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は金融システムの不安、設備投資及び住宅投資の減少に加え、個人消費は、特別減税の実施にもかかわらず、依然として回復しない厳しい状況下にありました。

清涼飲料業界におきましては、500mlペット製品の出荷量は増加したものの、製品価格改定や台風等の天候不順の影響もあり、依然として厳しい環境下にあります。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るための販売拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

茶葉(リーフ)部門におきましては、緑茶に含まれる成分「カテキン」の薬理的効果の認知が広まり、積極的に販売促進活動を行った結果、茶葉部門の売上高は122億4千3百万円(前年同期比5.1%増)と順調に推移いたしました。

飲料(ドリンク)部門におきましては、天候不順等の影響を受けましたが、健康志向を背景に、緑茶飲料「お〜いお茶」500mlペットボトル並びに、「ジャスミン茶」等の茶系飲料が好調であったことに加え、果実飲料、コーヒー飲料も売上高拡大に大きく寄与し、飲料部門の売上高は689億1千3百万円(前年同期比16.5%増)と順調に推移いたしました。

この結果、当中間期は、売上高818億8千3百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益57億3千万円(前年同期比12.2%増)、中間純利益25億6千万円(前年同期比27.4%増)と順調に推移いたしました。

なお、当社株式は平成10年10月1日をもちまして、東京証券取引所市場第1部へ指定替えとなりました。

2. 通期の業績の予想

下半期の見通しにつきましては、政府の総合経済対策や金融緩和の効果が期待されるものの、景気回復については依然として不透明であり、企業経営を取り巻く環境は厳しいまま推移するものと思われます。

当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、激化する企業間競争のなかで、お客様のニーズにお応えする製品開発、およびきめ細かいサービスを行うため、営業拠点の拡充を積極的に推進し、さらなる業績の向上にむけて全社をあげて努力する所存でございます。

通期の業績の予想につきましては、売上高1千520億円(前期比12.9%増)、経常利益98億円(前期比20.0%増)、当期純利益45億8千万円(前期比46.9%増)を見込んでおります。

部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨て)

品 目		10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)			9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)			10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	10,518	12.8	7.0	9,834	13.8	6.7	22,600	16.8
		ウーロン茶	880	1.1	△ 17.5	1,067	1.5	△ 5.1	1,848	1.3
		そ の 他	844	1.0	12.4	751	1.0	0.3	1,312	1.0
		小 計	12,243	14.9	5.1	11,652	16.3	5.1	25,761	19.1
	飲 料 (ドリンク)	緑 茶	30,996	37.8	25.1	24,781	34.7	40.5	45,443	33.8
		ウーロン茶	8,997	11.0	△ 8.6	9,843	13.8	6.2	16,588	12.3
		野 菜	12,006	14.7	15.6	10,389	14.5	1.7	18,952	14.1
		果 実	6,054	7.4	26.7	4,778	6.7	△ 8.0	7,158	5.3
		コ ー ヒ ー	5,134	6.3	40.7	3,647	5.1	12.8	8,338	6.2
		紅 茶	2,098	2.6	△ 6.7	2,248	3.1	21.4	4,360	3.2
		炭 酸	1,354	1.6	0.3	1,350	1.9	△ 18.7	2,057	1.5
		そ の 他	2,270	2.8	8.5	2,091	2.9	67.7	4,460	3.3
	小 計	68,913	84.2	16.5	59,131	82.7	17.5	107,360	79.7	
	そ の 他	184	0.2	△ 22.5	238	0.3	△ 1.5	452	0.4	
	製 品 合 計	81,341	99.3	14.5	71,022	99.3	15.2	133,574	99.2	
商 品	541	0.7	16.1	466	0.7	9.8	1,080	0.8		
合 計	81,883	100.0	14.5	71,488	100.0	15.2	134,655	100.0		

(注) 従来、平成9年10月中間期まで飲料の品目を「野菜・果実」としておりましたが、平成10年4月期より「野菜」と「果実」に区分表示することになりました。これに伴い、平成9年10月中間期につきましても比較を容易にするために、平成10年4月期と同一基準に基づき、区分表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)		9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)		増 減 額 (△は減)	10年4月期 (平成10年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	46,512	58.9	47,052	59.6	△ 539	44,287	57.8
現金及び預金	6,445		11,709		△ 5,263	11,959	
受取手形	3,621		4,048		△ 426	2,828	
売掛金	15,203		9,814		△ 5,388	10,962	
有価証券	—		303		△ 303	—	
自己株式	3		1		△ 1	2	
たな卸資産	12,990		12,450		△ 539	11,103	
未収入金	6,370		7,046		△ 676	6,004	
子会社短期貸付	1,425		1,335		△ 90	1,085	
その他金	592		470		△ 121	468	
貸倒引当金	△ 138		△ 128		△ 10	△ 127	
固定資産	32,509	41.1	31,844	40.4	△ 665	32,296	42.2
有形固定資産	21,157	26.8	20,101	25.5	△ 1,055	21,005	27.4
建物及び構築物	7,341		7,452		△ 110	7,551	
土地	12,718		11,919		△ 798	12,715	
建設仮勘定	276		—		△ 276	—	
その他	820		730		△ 90	738	
無形固定資産	159	0.2	73	0.1	△ 85	76	0.1
投資等	11,193	14.1	11,669	14.8	△ 475	11,214	14.7
投資有価証券	2,410		3,446		△ 1,035	2,843	
子会社株式・出資金	3,292		3,230		△ 61	3,230	
敷金・保証金	2,320		2,131		△ 189	2,244	
その他	3,180		2,879		△ 301	2,908	
貸倒引当金	△ 11		△ 18		△ 7	△ 12	
資産合計	79,022	100.0	78,896	100.0	△ 125	76,583	100.0
(負債の部)							
流動負債	27,524	34.8	43,951	55.7	△ 16,427	38,115	49.8
買掛金	15,634		21,989		△ 6,355	18,409	
短期借入金	1,240		6,370		△ 5,130	6,645	
1年以内償還予定転換社債	—		5,843		△ 5,843	1,730	
未払法人税等	2,452		2,548		△ 95	2,615	
未払事業税等	692		726		△ 34	757	
未払消費税等	585		522		△ 63	852	
未払費用	4,664		3,916		△ 748	5,002	
与引当金	1,975		1,819		△ 155	1,538	
その他	279		214		△ 64	564	
固定負債	14,056	17.8	5,256	6.7	△ 8,799	3,908	5.1
長期借入金	12,935		4,550		△ 8,385	3,105	
退職給与引当金	335		118		△ 216	125	
役員退職慰労引当金	759		563		△ 196	651	
その他	26		25		△ 0	26	
負債合計	41,580	52.6	49,208	62.4	△ 7,628	42,023	54.9
(資本の部)							
資本金	12,655	16.0	9,907	12.5	△ 2,748	11,789	15.4
法定準備金	13,784	17.5	10,891	13.8	△ 2,893	12,774	16.7
資本準備金	13,002		10,253		△ 2,748	12,136	
利益準備金	782		637		△ 145	637	
剰余金	11,001	13.9	8,889	11.3	△ 2,112	9,995	13.0
固定資産圧縮積立金	881		892		△ 11	892	
別途積立金	6,736		5,236		△ 1,500	5,236	
中間(当期)未処分利益	3,384		2,760		△ 623	3,866	
(うち中間(当期)純利益)	(2,560)		(2,010)		(550)	(3,117)	
資本合計	37,441	47.4	29,687	37.6	△ 7,753	34,559	45.1
負債・資本合計	79,022	100.0	78,896	100.0	△ 125	76,583	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目		10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)		9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)		増 減 (△は減)		10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
経常損益の部	売上高	81,883	100.0	71,488	100.0	10,394	14.5	134,655	100.0
	売上原価	44,723	54.6	40,157	56.2	4,566	11.4	73,834	54.8
	販売費及び一般管理費	31,181	38.1	25,954	36.3	5,226	20.1	51,898	38.6
	営業利益	5,978	7.3	5,376	7.5	602	11.2	8,923	6.6
	営業外収益	206	0.3	175	0.2	30	17.4	310	0.2
	受取利息及び配当金	109		95		13		158	
	その他の営業外収益	97		79		17		151	
	営業外費用	454	0.6	446	0.6	8	1.9	1,067	0.7
	支払利息	162		140		21		250	
	たな卸資産処分損	159		172		△12		389	
その他の営業外費用	133		133		△0		427		
経常利益	5,730	7.0	5,105	7.1	624	12.2	8,166	6.1	
特別損益の部	特別利益	0	0.0	0	0.0	△0	△27.2	1	0.0
	貸倒引当金戻入益	0		0		0		1	
	その他の特別利益	0		0		△0		0	
	特別損失	780	1.0	598	0.8	182	30.5	1,284	1.0
	固定資産除却損	54		17		37		23	
	投資有価証券評価損	477		521		△43		1,132	
	退職給与引当金 過年度分繰入額	188		—		188		—	
	役員退職慰労引当金 過年度分繰入額	59		59		0		118	
	その他の特別損失	—		—		—		10	
	税引前中間(当期)純利益	4,950	6.0	4,508	6.3	441	9.8	6,882	5.1
法人税及び住民税	2,389	2.9	2,497	3.5	△108	△4.3	3,765	2.8	
中間(当期)純利益	2,560	3.1	2,010	2.8	550	27.4	3,117	2.3	
前期繰越利益	823		749		73		749		
中間(当期)未処分利益	3,384	4.1	2,760	3.9	623	22.6	3,866	2.9	

注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)	9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)	10年4月期 (平成10年4月30日現在)
1. 子会社に対する 金銭債権債務 短期金銭債権 短期金銭債務	1,729 百万円 380 百万円	1,711 百万円 372 百万円	1,353 百万円 326 百万円
2. 未収入金の内訳 原材料有償支給代 そ の 他 計	6,223 百万円 147 百万円 6,370 百万円	6,826 百万円 219 百万円 7,046 百万円	5,616 百万円 387 百万円 6,004 百万円
3. 有形固定資産 減価償却累計額	6,570 百万円	6,035 百万円	6,341 百万円
4. 担保に供している資産 投資有価証券	— 百万円	1,989 百万円	1,515 百万円
5. 主な外貨建資産・負債 子会社株式・出資金 転換社債	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 184 百万円 (2,200 千豪州ドル) — 百万円 (— 千スイス・フラン)	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 122 百万円 (1,500 千豪州ドル) 5,843 百万円 (79,000 千スイス・フラン)	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 122 百万円 (1,500 千豪州ドル) 1,730 百万円 (23,300 千スイス・フラン)
6. 重要なリース資産	貸借対照表に計上して いる固定資産のほか、 自動車、店舗設備及び 自動販売機等の一部に ついて契約により使用 しております。	同 左	同 左
7. 自己株式の 株式数及び金額	745 株 3 百万円	654 株 1 百万円	675 株 2 百万円
8. 発行済株式数 の増加内訳	転換社債の転換による発行 発行株式数 723 千株 資本組入額 865 百万円	転換社債の転換による発行 発行株式数 1,891 千株 資本組入額 1,973 百万円	転換社債の転換による発行 発行株式数 3,504 千株 資本組入額 3,856 百万円
9. 中間(期末)末日が金融 機関の休業日であった ため、貸借対照表上に 含まれる売上債権金額 受 取 手 形 売 掛 金 計	943 百万円 3,816 百万円 4,760 百万円	— 百万円 — 百万円 — 百万円	— 百万円 — 百万円 — 百万円

(2) 損益計算書関係

(単位:百万円未満切捨て)

項目	期別		
	10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)	10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)
1. 子会社との取引高			
売上高	1,115 百万円	1,063 百万円	1,929 百万円
仕入高	2,190 百万円	3,131 百万円	5,495 百万円
営業取引以外の取引高	75 百万円	57 百万円	74 百万円
有償支給高	610 百万円	1,457 百万円	1,887 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	340 百万円	323 百万円	661 百万円
投資等	116 百万円	109 百万円	229 百万円
計	456 百万円	433 百万円	890 百万円

(3) リース取引関係

(単位:百万円未満切捨て)

項目	期別		
	10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)	10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
① 取得価額相当額			
機械及び装置	989 百万円	1,025 百万円	1,035 百万円
車両運搬具	5,306 百万円	5,296 百万円	5,623 百万円
工具、器具及び備品	22,468 百万円	17,379 百万円	20,131 百万円
計	28,764 百万円	23,702 百万円	26,790 百万円
② 減価償却累計額相当額			
機械及び装置	631 百万円	552 百万円	625 百万円
車両運搬具	2,268 百万円	2,581 百万円	2,818 百万円
工具、器具及び備品	9,528 百万円	6,847 百万円	8,499 百万円
計	12,429 百万円	9,981 百万円	11,944 百万円
③ 中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	357 百万円	473 百万円	409 百万円
車両運搬具	3,038 百万円	2,714 百万円	2,805 百万円
工具、器具及び備品	12,939 百万円	10,532 百万円	11,632 百万円
計	16,335 百万円	13,720 百万円	14,846 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年以内	5,514 百万円	4,402 百万円	4,992 百万円
1 年を超	11,463 百万円	9,917 百万円	10,560 百万円
計	16,978 百万円	14,319 百万円	15,553 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,151 百万円	2,442 百万円	5,202 百万円
減価償却費相当額	2,683 百万円	2,155 百万円	4,560 百万円
支払利息相当額	477 百万円	357 百万円	452 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、退職給与引当金につきましては、法人税法に定める自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の40%相当額を計上しておりましたが、従業員数の増加、従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備え、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間から、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間期負担額12百万円は製造原価並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分188百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は12百万円減少しており、税引前中間純利益は201百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、洗替え方式に変更いたしました。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(2) その他の有価証券

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、前事業年度から定額法によっております。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、建物(建物附属設備を除く)につきましては、当中間会計期間から、法人税法の法定耐用年数の改定に伴い、耐用年数の短縮を行っております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 貸倒引当金繰入額の計上基準
貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、法定繰入率に変えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益は30百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ31百万円増加しております。
7. 賞与引当金繰入額の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間会計期間対応額を計上しております。
8. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。
9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

種 類	期 別	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)			9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)			10年4月期 (平成10年4月30日現在)		
		中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの										
株 式		3	3	0	5	7	2	2	2	0
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		3	3	0	5	7	2	2	2	0
(2) 固定資産に属するもの										
株 式		2,216	2,391	174	3,245	3,531	286	2,642	2,816	173
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		2,216	2,391	174	3,245	3,531	286	2,642	2,816	173
合 計		2,220	2,394	174	3,251	3,539	288	2,645	2,818	173

(注) 1. 有価証券の時価等は、次の算定根拠によっております。

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属するもののうち株式には自己株式を含んでおります。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)	9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)	10年4月期 (平成10年4月30日現在)
流動資産に属するもの	0 百万円	△ 0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)	9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)	10年4月期 (平成10年4月30日現在)
流動資産に属するもの	クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	— 百万円	300 百万円	— 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (うち子会社株式)	3,432 百万円 (3,238 百万円)	3,377 百万円 (3,176 百万円)	3,377 百万円 (3,176 百万円)

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円未満切捨て)

区分	期別 種類	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)				9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)				10年4月期 (平成10年4月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	27	—	26	△1	51	—	51	0	—	—	—	—
	合計	27	—	26	△1	51	—	51	0	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

10年10月中間期末 …… 先物為替相場によっております。

9年10月中間期末 …… 直物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

中間キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別	10年10月中間期	9年10月中間期	増 減 額	10年4月期
科 目	(自 平成10年5月1日 至 平成10年10月31日)	(自 平成 9年5月1日 至 平成 9年10月31日)	(△ は 減)	(自 平成 9年5月1日 至 平成10年4月30日)
中間(当期)純利益	2,560	2,010	550	3,117
減 価 償 却 費	456	433	23	890
退職給与引当金繰入額	22	9	13	22
役員退職慰労引当金繰入額	49	28	20	57
たな卸資産処分損	159	172	△ 12	389
貸倒引当金戻入益	0	0	0	△ 1
固定資産除却損	54	17	37	23
投資有価証券評価損	477	521	△ 43	1,132
退職給与引当金過年度分繰入額	188	-	188	-
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	59	59	0	118
役員賞与金	△ 63	△ 41	△ 21	△ 41
売上債権の増加	※1 △ 5,022	△ 1,884	△ 3,137	△ 1,813
たな卸資産の増加	△ 2,045	△ 1,440	△ 604	△ 310
その他流動資産の増加	△ 490	△ 1,075	584	△ 31
その他固定資産の増加・減少	△ 423	8	△ 432	△ 136
仕入債務の増加・減少	△ 2,774	4,105	△ 6,880	525
未払法人税等の増加・減少	△ 162	1,566	△ 1,729	1,633
その他流動負債の増加・減少	△ 517	1,349	△ 1,866	2,864
その他固定負債の減少	△ 2	△ 8	5	△ 12
営業活動に伴う収支合計	△ 7,473	5,831	△ 13,305	8,426
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得	△ 671	△ 545	△ 126	△ 1,920
有価証券及び投資有価証券の増加・減少	△ 45	△ 19	△ 26	275
子会社株式・出資金の増加	△ 61	△ 43	△ 18	△ 43
子会社貸付金の増加・減少	△ 340	△ 64	△ 276	186
投資活動に伴う収支合計	△ 1,119	△ 672	△ 446	△ 1,502
短期借入金の増加・減少	※2 △ 1,550	200	△ 1,750	△ 450
長期借入金の借入	※2 12,050	1,975	10,075	2,825
長期借入金の返済	※2 △ 6,075	△ 1,285	△ 4,790	△ 2,655
社債・転換社債の償還	-	-	-	△ 347
配当金の支出	△ 1,346	△ 1,241	△ 105	△ 1,241
財務活動に伴う収支合計	3,078	△ 351	3,429	△ 1,868
現金及び預金の増加・減少	△ 5,513	4,807	△ 10,321	5,057
期首現金及び預金残高	11,959	6,901	5,057	6,901
期末現金及び預金残高	6,445	11,709	△ 5,263	11,959

※1 売上債権の増加について、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、手形取立入金および売上代金入金が翌月になった
売上債権金額は受取手形943百万円、売掛金3,816百万円、合計4,760百万円であります。

※2 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

(単位:百万円未満切捨て)

期 別	10年10月中間期	9年10月中間期	増 減 額	10年4月期
科 目	(自 平成10年5月1日 至 平成10年10月31日)	(自 平成 9年5月1日 至 平成 9年10月31日)	(△ は 減)	(自 平成 9年5月1日 至 平成10年4月30日)
利 息 支 払 額	181	127	53	248
法 人 税 等 の 支 払 額	2,551	931	1,620	2,131
転換社債の株式転換額	1,730	3,947	△ 2,217	7,713

以 上